

平成29年度
予算のあらまし

ともに創ろう！
笑顔あふれるまち
駒ヶ根



駒ヶ根市

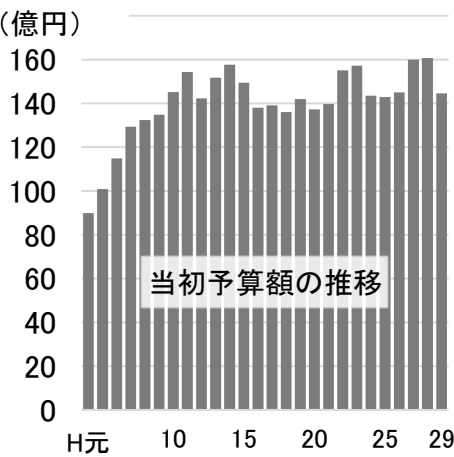
平成29年度 当初予算のポイント

しごとと人の流れをつくり、将来を見据えた
地域創生推進予算

1 当初予算規模

平成29年度当初予算		前年度当初比較	
		増減額	増減率
一般会計	144億5,300万円	△16億2,000万円	△10.1%
特別・企業会計	107億9,969万円	△1億1,975万円	△1.1%
合計	252億5,269万円	△17億3,975万円	△6.4%

2 一般会計当初予算



平成28年度補正予算と一体的な施策推進

H29当初	144億5,300万円	
H28補正 (3月補正)	1億2,600万円	地方創生拠点整備交付金事業等の前倒し
合計	145億7,900万円	

(参考) その他H28補正による繰越事業

繰越明許 (H28.12月補正)	18億8,427万円	道路・街路事業等
---------------------	------------	----------

(予算規模)

- 前年度当初比で10.1%減の144億5,300万円
- 都市基盤整備や学校の耐震対策など大型の補正予算を前年度に計上した影響で4年ぶりに減少

(歳入)

- 市税及び地方交付税が減少し、主要一般財源の総額は前年度当初比1.8%、1億7,303万円の減少
- ふるさと寄附金は前年度当初と同額の3億円
- ふるさと寄附金の返礼費等及び財源不足分として、ふるさとづくり基金から2億9,300万円を取り崩して活用

(歳出)

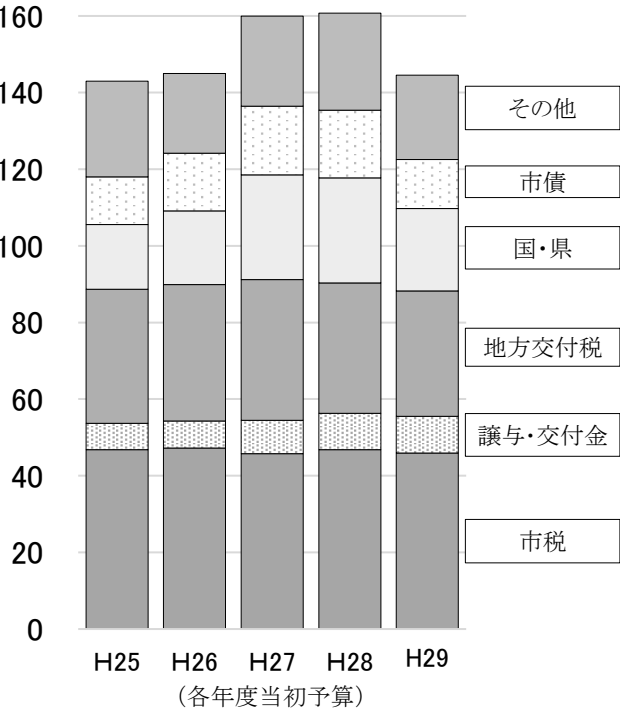
- 地方創生・総合戦略の推進に重点化 ～テレワークや6次産業化など「しごとをつくる」、ジオパーク化や中ア山麓魅力発信など「ひとの流れをつくる」、若い世代の結婚・出産・子育て支援など「希望をかなえる」、健康長寿日本を目指して「安心な暮らしをまもる」
- 駒ヶ岳スマートICアクセス道路関連事業や基幹道路の改良・舗装事業など、前年度に計上した大型事業を一体的にスピード感を持って推進するとともに、切れ目のない地域経済の下支え

(財政健全化)

- 大規模災害への対応等に備え、財政調整用3基金残高は1億円余の増額
- 普通債残高は6億5,899万円減少、公債費は前年度当初比3.5%減少
- 効率的な行政運営や財政健全化に向け、全事業見直しに着手。H29当初予算では2,691万円を見直し削減

3 歳入

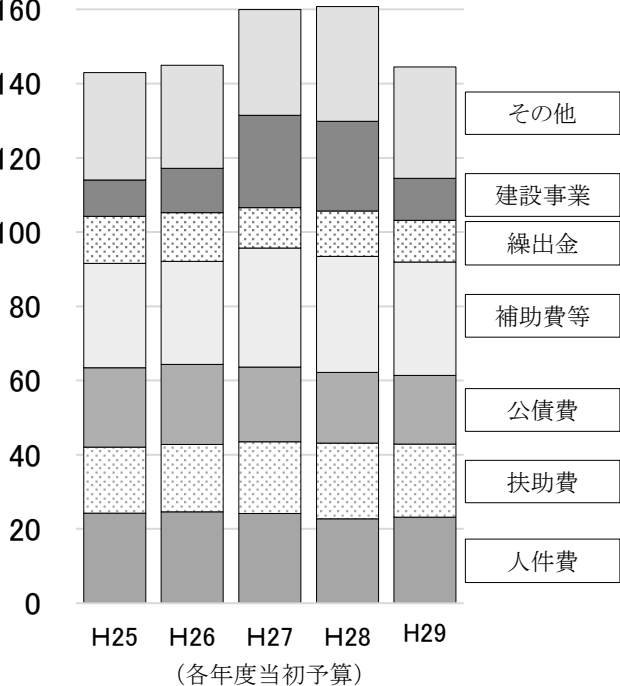
(億円)



- ⑥その他
ふるさと寄附金 3億円 (前年同額)
ふるさと基金繰入 2億9,300万円 (△1億1,400万円)
- ⑤市債 12億8,130万円 (△4億8,960万円 △27.6%)
うち普通債 6億7,130万円 (△5億1,960万円 △43.6%)
うち臨財債 6億1,000万円 (+3,000万円 +5.2%)
- ④国・県支出金 21億4,745万円
(△5億9,678万円 △21.7%)
- ※①～③主要一般財源総額 (臨財債含む実質)
95億9,707万円 (△1億7,303万円 △1.8%)
- ③地方交付税 32億7,700万円 (△1億2,000万円 △3.5%)
- ②地方消費税交付金 6億8,000万円 (+100万円 +0.1%)
- ①市税総額 45億9,027万円 (△9,013万円 △1.9%)
個人△2.5%、法人△21.2%、固定+2.1%

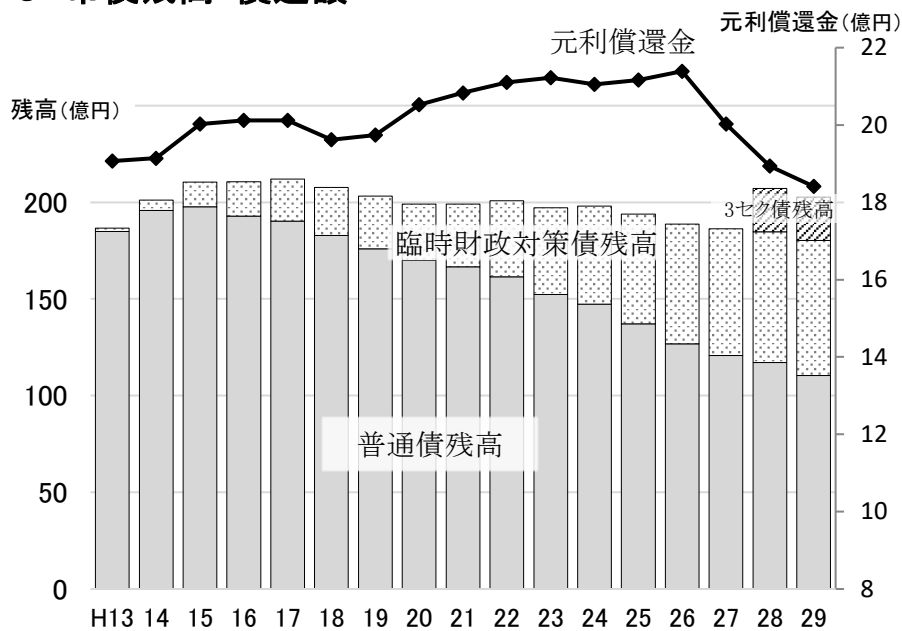
4 歳出

(億円)



- ⑦その他
物件費 18億2,190万円 (△3,951万円 △2.1%)
鑑定評価・公図修正の減少等
- 積立金 4億2,892万円 (+1億1,452万円 +36.4%)
財政調整基金積立の増加
- ⑥建設事業 11億3,285万円
(△12億8,119万円 △53.1%)
街路、スマートIC、経塚団地等
- ⑤繰出金 11億2,109万円 (△1億176万円 △8.3%)
国保会計繰出金の減少等
- ④補助費等 30億6,223万円 (△6,527万円 △2.1%)
昭和病院負担金の減少等
- ※①～③義務的経費 61億3,340万円
(△8,685万円 △1.4%)
- ③公債費 18億4,259万円 (△6,767万円 △3.5%)
- ②扶助費 19億7,507万円 (△5,760万円 △2.8%)
臨時福祉給付金の減少等
- ①人件費 23億1,575万円 (+3,842万円 +1.7%)

5 市債残高・償還額



①市債残高見込み

H29末=202億7,696万円
H28見込比△4億4,370万円
うち普通債△6億5,899万円
うち臨財債+2億1,529万円

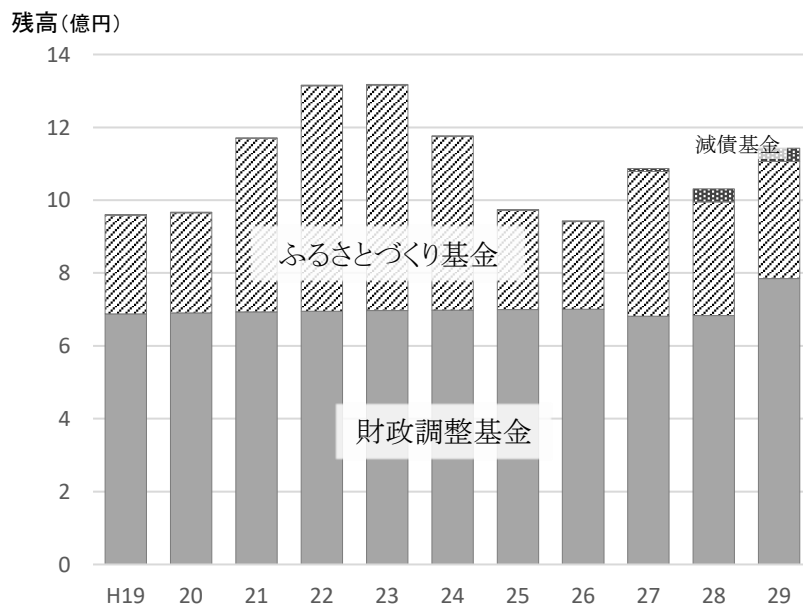
②元利償還金見込み

H29=18億4,124万円
H28見込比△5,326万円

③将来負担比率見込み

H27決算=168.7%
H28見込=191%程度
H29見通=186%程度

6 基金残高の推移



①財政調整基金残高見込み

H29末=7億8,475万円
H28見込比+1億204万円

②ふるさとづくり基金残高見込み

H29=3億2,011万円
H28見込比+802万円

③減債基金見込み

H29=3,755万円
H28見込比+115万円

財調+ふるさと+減債残高見込み

H29末=11億4,241万円
H28見込比+1億1,122万円

7 主な新規事業・拡充事業（第4次総合計画分類）

【産業振興と雇用の確保】

拡充	6次産業化推進事業(2条大麦研究等拡充)	51万円
拡充	人が集まる「まちなか」の魅力づくり	1,200万円
拡充	テレワーク推進事業	1,059万円
拡充	中央アルプス山麓開発推進事業	600万円
新規	インバウンド推進事業(プロモーション)	1,600万円
新規	こまくさの湯施設リニューアル(H28→29繰越)	6,000万円
新規	信州デスティネーションキャンペーン	459万円
拡充	中央アルプスジオパーク構想の推進	1,620万円
新規	シルクミュージアム施設リニューアル(H28→29繰越)	4,000万円

【子育て・教育】

新規	音楽を通じて生きる力を育む事業(エル・システム)	200万円
新規	学校施設における安全対策の推進(H28→29繰越)	3億4,950万円
拡充	学校支援ボランティアによる放課後学習支援等	350万円
拡充	病児・病後児保育	1,200万円

【都市基盤整備・景観・環境保全】

新規	北の原公園整備	2,000万円
新規	ベストミックス事業(デマンド車両購入)	330万円
新規	JR駒ヶ根駅活用推進事業(コインロッカー設置)	59万円
拡充	大田切りサイクルステーションの拡充	4,000万円

【福祉・保健・医療】

新規	[介護会計] 専門職による短期集中サービス事業	360万円
新規	[介護会計] 介護予防「通いの場」モデル事業	315万円
拡充	[介護会計] 生活支援体制整備事業	748万円
拡充	[国保会計] 特定健康診査等事業費	1,574万円
拡充	がん検診(委託料等)	2,181万円
拡充	若年者節目健診	37万円

【生涯学習・文化・スポーツ振興】

新規	十二天の森ボランティア作業(えがおポイント 300P/回)	15万円
新規	赤穂公民館基本設計	200万円
新規	文化会館大ホール吊り天井耐震工事	5,500万円
新規	国体競技種目選定調査	30万円

【協働・男女共同・コミュニティ】

拡充	磐田市50周年記念事業	231万円
拡充	東京オリンピック・パラリンピックシティタウン推進事業	31万円
新規	協力隊員による駒ヶ根魅力発信事業	50万円

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

平成29年度一般会計当初予算は144億5,300万円で、過去最大であった前年度当初予算から16億2,000万円、10.1%減少しました。都市基盤整備や学校の耐震対策など大型の補正予算を前年度に計上した影響で4年ぶりの減少です。また、国の補正予算を活用して28年度補正に前倒した地方創生拠点整備交付金事業(1億2,600万円)の予算を合わせた29年度一体予算の規模は145億7,900万円となります。なお、国の経済対策による補正予算を活用した28年度から繰越事業(18億8,427万円)である大型建設事業等についても29年度事業として一体的に推進することとしており、繰越事業と合わせた総額(164億6,327万円)では前年度と同規模となります。

歳出予算では、第4次総合計画や地方創生総合戦略に基づき、「しごとをつくる」ためのテレワークセンター、サテライトオフィスの設置や6次産業化、「ひとの流れをつくる」ためのジオパーク化やインバウンド事業、オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業、その他、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域づくりと安心な暮らしをまもる」ための取り組みに重点をおいて編成しました。また、駒ヶ岳スマートインターアクセス道路関連事業や基幹道路の改良・舗装事業など、大型の繰越事業にもスピード感をもって取り組み、切れ目ない地域経済の下支えを推進します。

平成29年度は、駒ヶ根市の魅力を積極的に発信していくことにも重点をおき、定住者増加につながる取り組みを加速していきます。

歳入予算では、市税及び地方交付税が減少し、主要一般財源の総額は前年度当初比1億7,303万円、1.8%の減少を見込んでいます。ふるさと寄附金収入は前年度当初と同額の3億円を見込んでおり、歳出においてその全額を一旦基金に積み立てることとしています。厳しい財政状況の中、29年度に生ずる財源不足分については、前年度以前のふるさと寄附金の積立て分から、寄附者の活用希望分野に沿って取り崩して充てることとしました。

財政健全化では、28年度から本格的に取り組み始めた事業見直しなどによって、課題となっている基金残高の積み増しにも配慮した予算収支としており、財政調整用3基金の残高は1億円余の増額となります。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税総額は45億9,027万円で、前年度当初比9,013万円、1.9%減少しました。

個人市民税は、課税所得を微増と見込み、前年度決算見込みに対し0.5%増加の15億8,000万円を計上しました。

法人市民税は、市内の主要企業の景気動向や税制改正による減収分を踏まえて、前年度決算見込みに対し10.5%減少と見込み、3億1,130万円を計上しました。

固定資産税は、土地は地価下落による減少を見込むものの、家屋は新築等による増加を、償却資産は太陽光発電設備による増加を見込み、固定資産税総額で前年度決算見込みに対し0.4%増加の22億2,147万円を計上しました。

(2) 地方消費税交付金

平成29年4月1日以降に行われる地方消費税の清算基準の変更により増加が見込めるものの、27年度国勢調査結果の人口減少分が配分基準に反映されることによって、当初比では100万円、0.1%増加の6億8,000万円を計上しました。このうち17分の7に当たる2億8,000万円は引き上げ分で、全額、社会保障施策に要する経費の財源となります。

(3) 地方交付税

平成29年度地方財政計画では、地方全体の財政規模が1.0%の微増と見込まれた中、地方税収総額は1.0%の増加、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.5%の減少となり、地方一般財源の総額は0.1%の増加にとどまっています。当市においては市債の元利償還金が大幅に減少し地方交付税算入額が減少することなど固有の減少要因を勘案し、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は35億700万円を見込み、うち臨時財政対策債に6億1,000万円、差し引き普通交付税は28億9,700万円と見込みました。また、特別交付税は3億8,000万円と見込み、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額は32億7,700万円で、前年度当初比では1億2,000万円、3.5%減少しました。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に前年度繰越金を加えた主要一般財源の総額は95億9,707万円で、前年度当初比1億7,303万円、1.8%減少となり、2年連続の大幅な減少となりました。

(4) 国・県支出金

国庫支出金は、平成28年度補正予算で国の経済対策に積極的に取り組んだことにより、前年度当初比では、5億8,162万円、29.0%減少の14億2,105万円となりました。

県支出金は7億2,641万円で、1,516万円、2.0%減少しました。障がい者介護給付費が増加した一方、選挙費委託金や国土調査事業補助が減少したことによります。

(5) 市債

市債は12億8,130万円で、前年度当初比4億8,960万円、27.6%減少しました。内訳は、前年度当初比で普通債は5億1,960万円減少、臨時財政対策債は3,000万円増加しました。予算額のうち後年度の元利償還金が交付税に算入される割合は56.9%で、差し引き実質負担額は5億5,285万円が見込まれています。

歳入総額に占める市債依存度は8.9%で前年度と比べ2.1ポイント低下しました。

(6) その他

寄附金は、ふるさと寄附金を、前年度当初と同額の3億円と見込みました。また、企業版ふるさと寄附金は1,200万円を計上しました。

繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金を前年度比1億1,400万円減少の2億9,300万円としました。このうちふるさと寄附金の返礼費等に相当する額は1億4,600万円で、差し引き1億4,700万円が実質的な歳入不足に対応する繰入れとなります。当初予算の収支不足額は、前年度当初と比べ1億2,300万円縮小しています。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

議会費は議員共済会負担金及び議員報酬等の増加により1.4%増加の1億3,697万円となりました。総務費は財政調整基金積立や地域公共交通協議会負担金などの増加により4.3%増加の17億4,563万円となりました。民生費は前年度の経塚保育園及び子育て支援センター建設事業の皆減や国民健康保険会計への繰出金の減少などにより9.9%減少の41億1,733万円となりました。衛生費は大田切りサイクルステーション拡充などにより0.7%増加の14億8,236万円となりました。労働費は勤労者生活資金融資事業などにより10.0%減少の1,451万円となりました。

農林水産業費は農林漁業資金償還補助などにより4.3%減少の8億7,014万円となりました。商工費は企業立地資金預託金の減少などにより6.8%減少の10億1,424万円となりました。土木費は前年度の経塚団地建替事業の皆減や、街路整備、スマートインターチェンジ関連事業費を前年度補正予算に計上したことなどにより38.6%減少の14億3,506万円となりました。消防費は上伊那広域消防負担金の減少と前年度の県防災無線更新の皆減などにより5.9%減少の4億2,396万円となりました。教育費は前年度の十二天の森用地取得とアルプスドーム人工芝化の皆減などにより9.6%減少の13億4,023万円となりました。公債費は市債元利償還が減少し3.5%減少の18億4,259万円となりました。

(2) 性質別

人件費は23億1,575万円で、退職手当の増加などにより前年度当初比3,842万円、1.7%増加し、このうち退職手当を除く正規職員人件費は2.5%減少し、15億9,797万円となりました。扶助費は19億7,507万円で、障がい者介護・訓練給付費が増加し、臨時福祉給付金、私立保育園・幼稚園の運営支援、児童手当・児童扶養手当、福祉医療費などが減少するなど、総額で5,760万円、2.8%減少しました。公債費は18億4,259万円で、6,767万円、3.5%減少しました。平成26年度のピーク以降、3年連続して減少しました。義務的経費の総額は61億3,340万円で、8,685万円、1.4%減少しました。

物件費は18億2,190万円で、鑑定評価・公図修正費の減少などにより、3,951万円、2.1%減少しました。補助費等は30億6,223万円で、宮の前地区の県営圃場整備事業や上伊那広域連合新ごみ処理施設の建設が本格化したことなどから増加したものの、昭和伊南総合病院の基準外繰出金や公共下水道会計繰出金などの減少により6,527万円、2.1%減少しました。建設事業費は11億3,285万円で、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設、経塚団地移転建替えなどの大型事業が完了したことや、都市計画街路整備、スマートインターチェンジ関連事業を前年度補正予算に計上したことなどにより、前年度当初比では12億8,119万円、53.1%の大幅な減少となりました。積立金は4億2,892万円で、財政調整用3基金への積み増しなどにより、1億1,452万円、36.4%増加しました。投資出資貸付金は6億2,380万円で、企業立地資金の貸付残高の減少に伴い金融機関への預託金が1億5,900万円減少しました。繰出金は11億2,109万円で、国民健康保険会計の保険給付費の減少に伴う繰出金の減少などにより、1億176万円、8.3%減少しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

7, 322万円 (△0万円、△0. 0%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円 (△0万円、△1. 8%)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

31億5, 498万円 (+6, 512万円、+2. 1%)

歳入のうち介護保険料は6億6, 541万円、461万円、0. 7%増加、歳出のうち保険給付費は28億9, 000万円、3, 250万円、1. 1%増加しました。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業5, 015万円、包括支援センター事業5, 211万円、一般予防事業3, 876万円など、総額1億8, 038万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

35億6, 945万円 (△6, 672万円、△1. 8%)

歳入のうち国民健康保険税は6億6, 982万円、5, 085万円、7. 1%減少、一般会計繰入金は保険給付費の減少見込みにより2億4, 545万円、9, 892万円、28. 7%減少、歳出のうち保険給付費は21億910万円、1億1, 567万円、5. 2%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査事業2, 344万円、人間ドック補助金861万円、がん検診補助328万円など、総額1, 204万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

3億6, 811万円 (+642万円、+1. 8%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は2億8, 253万円、402万円、1. 4%増加、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は3億6, 394万円、540万円、1. 5%増加しました。同広域連合における平成29年度の療養給付費は2, 693億円で、4. 1%の増加が見込まれています。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8, 598万円 (△34万円、△0.4%)

青果物取扱受託収入を前年度同額の7,500万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1, 517万円 (+100万円、+7.1%)

歳入のうち別荘地使用料は1,200万円、施設負担金は100万円(いずれも前年度同額)、歳出のうち別荘地整備事業費は、整備費及び公共下水道受益者負担金など総額950万円を計上しました。

8 農業集落排水事業特別会計予算

6億9, 574万円 (△8, 296万円、△10.7%)

歳入のうち使用料は1億7,613万円、139万円、0.8%増加、加入分担金は3,704万円、325万円、9.6%増加、歳出のうち農業集落排水施設及び汚泥処理施設の維持管理費は、汚泥処理施設の休止を機に施設修繕費を抑えて、総額2億2,674万円(9,086万円、28.6%減少)を計上しました。

なお、企業債元利償還金は4億1,723万円、450万円、1.1%増加し、一般会計からの繰入金は3億1,952万円、901万円、2.7%減少しました。

9 水道事業会計予算

11億1, 382万円 (△715万円、△0.6%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億8,922万円(552万円、0.8%減少)など総額7億7,225万円、75万円、0.1%減少、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4,835万円、減価償却費2億8,641万円、企業債利息4,145万円など総額7億608万円、1,166万円、1.6%減少しました。

資本的収支のうち建設改良費は、基幹管路耐震化、道路事業等に伴う布設替え、配水池施設改良など総額2億1,782万円、企業債元金償還金は1億8,791万円(487万円、2.7%増加)を計上しました。

10 公共下水道事業会計予算

17億2, 313万円 (△3, 513万円、△2.0%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億112万円(1,092万円、2.7%

減少)、一般会計補助金3億2,135万円(6,236万円、16.3%減少)など総額9億8,810万円で7,548万円、7.1%減少、総費用は、処理場費1億5,312万円、減価償却費5億239万円、企業債利息1億4,624万円など総額9億586万円で1,071万円、1.2%減少しました。

資本的収支のうち建設改良費は、管渠整備や駒ヶ根浄化センター機械修繕など総額2億5,560万円、企業債元金償還金は5億6,117万円(3,491万円、6.6%増加)を計上しました。

第3 財政見通し

地域経済の情勢は依然厳しく、今後も大幅な税収の増加を見込むことはできない状況にあります。そこで、厳しい財政状況にあっても効率的で質の高い行政サービスを実現するため、「全事業見直し」に着手しました。個々の事業の廃止・縮小、あるいは類似事業の統合などによって予算配分を効率化させることにより、前年度当初予算対比では2,691万円の縮減となりました。29年度以降も効率化を進めることで、限られた予算を有効に活用します。

市財政の課題は、一つは将来負担比率を低下させることであり、もう一つは基金を維持・増額することです。この二つの課題は、将来にわたって安定的に持続可能な行政サービスの維持を目的としています。

こうした状況下で、将来負担比率変動の主要因である普通債の残高について、本予算における3セク債を除いた29年度末の状況は、28年度末見込みとの比較で6億5,899万円の減少を見込んでいます。また、市債の元利償還金については、これまで市債発行を抑制してきたことや金利の低下により、26年度がピークとなつてからは順調に減少しています。なお、28年度に借り入れた三セク債を含めると、一時的に将来負担比率が上昇しますが、その後は安定的に低下し、指標が改善していく見込みです。

基金残高の増強については、事業見直しや徹底的な経費削減により、財政調整用3基金残高が1億1,100万円程度の増額となる予算収支となりました。今後も、行財政改革プラン2016において目標として掲げている、毎年度平均1億円以上の増額となるよう取り組みます。

こうした財政健全化の取り組みにより、限られた予算の中でも、魅力あるまちづくりを通して更なる市政進展に向けて全力で取り組んでまいります。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

平成28年度の日本経済は、経済財政対策の推進により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても個人消費及び民間設備投資は所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっています。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれています。物価の動向はこれまでの原油価格の下落の影響等によって前年比で伸びが低下しています。この結果、平成28年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は1.5%程度、消費者物価0.0%程度になると見込まれます。

平成29年度の経済見通しでは、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれます。物価については、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれます。この結果、平成29年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.5%程度、消費者物価は1.1%程度の上昇と見込まれます。

なお、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。（以上「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 29 年 1 月 20 日閣議決定）」から抜粋）

平成28年11～12月の市内景気動向調査結果では、売上げから見る DI は25.0ポイントとなり、27年6月の調査以来のプラスとなりました。また、前年同時期との売り上げを比較しても「よい」とする企業が「わるい」とする企業を上回っており、回復感が感じられる結果となりました。なお、東京オリンピック後の景気動向や、米国のトランプ新大統領就任による今後の海外動向については、期待・不安の両方の声があり、先行き不透明感は拭えない状況にあります。

2 国の予算動向

国の平成29年度一般会計予算案は、「経済・財政再生計画」2年目の予算として、昨年に引き続き「経済再生と財政健全化の両立を実現する予算」とし、前年度当初比0.8%増加の97兆4,547億円で過去最大を更新しました。

歳入のうち税収は0.2%増加の57兆7,120億円が計上され、公債の発行額は34兆3,698億円で、7年連続の減少となりました。

歳出のうち社会保障関係費は1.6%増加の32兆4,735億円となり、一般歳出58兆3,591億円のうち55.6%を占めています。社会保障関係費以外の一般歳

出は、0.1%増の25兆8,856億円となっています。地方交付税交付金は1.9%増の15兆5,671億円となりました。一億総活躍社会の実現に向け、成長と分配の好循環を強化し、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って社会保障関係費の伸びを抑制しています。

3 地方財政計画

平成29年度の地方財政(都道府県及び市区町村の総額)の規模は、高齢化に伴う社会保障費の増加により前年度比1.0%の増の86兆6,100億円、一般財源の総額は交付税交付団体ベースで0.1%の微増となりました。

歳出では、社会保障費が多くを占める「補助分」が4.1%増加した一方「単独分」は0.1%減少しました。まち・ひと・しごと創生事業費は前年度と同額の1兆円としたうえで「歳出特別枠」は「平時モード」への転換として、前年度の4,450億円から2,500億円減額しました。減額分は公共施設等の適正管理の推進や一億総活躍実現に向けた歳出に振り替えられています。

歳入では、地方税収総額は0.9%増加して過去2番目の規模となった一方で、交付税は2.2%の減少となり、地方の財源不足は6兆9,710億円(前年度＝5兆6,000億円)となりました。骨太方針2015により地方の一般財源の総額は実質的に同水準を確保することとされており、財源不足の補填として交付税特別会計剰余金や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用なども加えたうえで、臨時財政対策債は6.8%増加の4兆452億円となりました。臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.5%減少となっています。

地方債計画では、「緊急防災・減債事業債」を拡充し、復興・創生期間である平成32年度まで4年間の延長となりました。

主要事業 ～新規・拡充事業を中心に掲載～

- 1 第4次総合計画基本構想の基本目標・基本政策別に分類しています。
 2 国の経済対策を活用した平成28年度からの繰越事業である大型建設事業等についても平成29年度予算と一体的に推進します。この資料において、(H28→29繰越)と表示しています。

(単位 千円)

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標 1 【産業振興と雇用の確保】 活力あふれる産業のまちづくり		
基本政策 1－1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます		
1 6次産業化推進事業 (産業部 農林課)	4,305	地域資源を活かした特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備、6次産業化に取り組む団体への支援や研究開発を推進します。 ② 2条大麦栽培研究 300 ② ごまプロジェクト交付金 105 ② 自然大豆の栽培研究 100 ・ あんぽ柿ブランディング 2,000 ・ 信州アグリノベーション(ごま優良系統選抜、伝統食・野菜の発掘、法面整備) 300 ・ 6次産業化推進事業補助 1,500
2 農業担い手の育成 (産業部 農林課)	11,115	魅力ある地域農業の創出に向け、担い手、新規就農者を育成するとともに集落営農の法人化を支援します。 ・ 青年就農給付金 10,500 ・ 新規就農者準備校の開催 135 ・ グリーンツーリズム・地域間交流の推進 80 ・ 農業経営法人化等支援事業補助金 400
3 農業・農村の振興・保全 (産業部 農林課)	173,046	水路、農道等の維持管理や、環境保全・景観形成等を支える農村地域の共同活動に対して支援するほか、山間地の営農不利地域における農業振興を図ります。 ・ 多面的機能支払 103,538 ・ 中山間地域農業直接 69,508
4 農業基盤整備の推進 (産業部 農林課)	62,008	営農条件の整備と作業の効率化・農地の集約化に向けて、農業基盤の整備を進めます。 ② 宮の前地区 県営圃場整備事業 47,420 ② ため池等機能強化・安全対策 10,500 ② 農業委員会機構集積事業 2,488 ・ 農地中間管理機構集積協力金 1,600
5 森林・林道の整備 (産業部 農林課)	41,328	森林・林道の整備を進め、林業振興を図ります。 ・ 森林の里親促進事業 1,608 ・ 市有林境界明確化作業委託 1,500 ・ 市有林整備委託 1,220 ・ 林道天白高鳥谷線 開設工事 18,500 ・ 林道古城線 改良工事 18,500

No. 事業名	予算額	事業内容
6 優良農地の確保・適正な土地利用 (産業部 農林課)	12,880	農業委員会の組織体制や役割などの法改正に基づき、農地利用最適化推進委員を任命して農地等の利用の最適化を図ります。 ・ 農業委員 10,945 (新) 農地利用最適化推進委員 1,935

基本政策 1－2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます

7 人が集まる「まちなか」の魅力づくり (産業部 商工振興課)	19,550	まちなかの賑わいを創出する商店街の取り組みや空き店舗を活用した創業を支援します。 (拡) 賑わいあふれるまちの再生に向けた取り組み 12,000 ・ まちなか賑わいイベント事業 5,100 ・ 空き店舗活用補助(継続2件、新規1件) 1,960 ・ 駐車場無料化支援 490
8 中心市街地再生支援事業 (産業部 商工振興課)	2,300	民間主導による中心市街地再生プロジェクト(こまがねテラス・プロジェクト)に取り組むアクションプラン実践者を支援します。 (新) こまがねテラス・プロジェクト支援 (補助率2/3 上限300×5件) 1,500 (新) 実践者のスキルアップ支援 (情報発信講座500、情報発信ツール) 800
9 小規模事業者の活性化支援 (産業部 商工振興課)	400	地域経済を支える小規模事業者の販路開拓等を支援します。 ・ 小規模事業者活性化支援事業(販路開拓などを目的とする事業への補助) 400 ・ 小規模事業者向け「特別小口資金」の期間延長、「市街地活性化資金」の金利引き下げ

基本政策 1－3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます

10 テレワーク推進事業 (産業部 商工振興課)	10,590	サテライトオフィスを整備し大都市圏の企業の活用を促進して「しごとをつくる」とともに、駒ヶ根出身者のUターンや若者の定住を促進します。 (拡) テレワークオフィス運営費 3,390 (拡) クラウドソーシングモデル事業補助 7,200
11 産学官連携推進事業 (産業部 商工振興課)	800	次世代を担う人材育成と「知・技」の集積により産学官連携の事業展開を図ります。 ・ 高大連携推進事業 600 ・ 高校生ものづくり体験事業 200

No. 事業名	予算額	事業内容
12 新たな成長戦略の促進 (産業部 商工振興課)	11,760	商工会議所や地元企業と連携し、新たな成長戦略に向けた開発研究・人材育成を促進します。 ・ 次世代産業 新製品・新技術開発支援事業 2,060 ・ 販路拡大・受注応援事業 6,000 ・ 商工会議所や地元企業と連携した産業創出 3,700
基本政策 1－4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます		
13 中央アルプス山麓開発推進事業 (総務部 企画振興課)	6,000	H28調査事業を基に関係機関への投げかけや開発者・協力者探しを進めるとともに、健康観光や語学キャンプの展開の可能性を検証します。 ⑧ 山麓開発調査費 1,500 ⑧ 健康の森事業 1,500 ⑨ 電動アシスト自転車の実証 1,500 ⑧ 語学キャンプ 1,000 ⑧ 子育ての森推進事業 500
14 山岳高原を活かした世界水準の観光地づくり (産業部 観光推進課)	78,383	中央アルプスを観光の柱として確立し、独自の価値を高めながら国内外からの誘客を図ります。 ⑨ インバウンド推進事業(プロモーション) 16,000 ⑧ モンベルフレンドエリア登録 678 ⑧ 観光誘客イベント補助金 1,300 ⑨ こまくさの湯施設リニューアル (H28→29繰越) 60,000 ⑨ 天然記念物「千畳敷」保存管理委員会 405
15 信州デスティネーションキャンペーン (産業部 観光推進課)	4,586	自治体、観光関係団体・事業者等が一丸となって、全国からの集中的な誘客や地域経済の活性化を図るとともに、観光振興を推進します。 ⑨ JR東海信州DCタイアップ企画 3,586 ⑨ 信州DC関連ツアー造成 1,000
16 中央アルプスジオパーク構想の推進 (産業部 観光推進課)	16,195	中央アルプスの雄大な景観・自然資源を国際的ブランドとして発信し地域振興につなげるため、関係団体と連携してジオパーク認定に向けた準備を進めます。 ⑧ ジオパーク推進事業 12,746 ⑧ 地域おこし協力隊配置 3,449
17 中央アルプスを活かすための山岳整備・登山道整備 (産業部 観光推進課)	12,000	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附金を活用して桧尾小屋・登山道を整備します。 ⑨ 桧尾小屋改修設計 2,000 ⑨ 登山道整備 10,000

No. 事業名	予算額	事業内容
18 Uターンと田舎暮らしの推進 (産業部 商工振興課)	3,327	移住希望者への情報発信により移住及び定住を促進し、地域活性化を図ります。 拡 お試し滞在 1,000 ・ ふるさと回帰センター(東京有楽町)に駒ヶ根市ブースを設置 1,426 ・ 広告宣伝(雑誌、パンフレット掲載、DM) 901
19 「信州シルクロード」の推進 (産業部 農林課)	40,000	蚕糸王国長野県の絹文化を貴重な地域資源の核とし、関係団体と連携してシルク観光を推進します。 新 シルクミュージアム施設リニューアル (H28→29繰越) 40,000

基本目標2【子育て・教育】子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり

基本政策2-1 生きる力を育む学校教育を推進します

20 音楽を通じて生きる力を育む事業(エル・システム) (教育委員会 子ども課)	2,000	南米ベネズエラで開発された音楽教育プログラム「エル・システム」を各学校の教育課程に位置づけて、音楽を通じて子どもたちの生きる力を育みます。 新 エル・システム 2,000 オーケストラを中心とした音楽活動で、忍耐力、協調性、自己表現力などの社会性が身につくものとして国際的評価のある事業
21 学力向上・学校生活支援 (教育委員会 子ども課)	98,460	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種支援に必要な職員を配置します。 ・ [学校教育] 相談員、指導員等 31,075 ・ [小学校] 相談員、指導員等 34,087 ・ [中学校] 相談員、指導員等 33,298
22 学校施設における安全対策の推進 (教育委員会 子ども課)	370,000	学校施設の耐震化・バリアフリー化を推進します。 新 赤穂東小エレベーター設置工事 (H28→29繰越) 37,300 新 赤穂南小体育館吊天井耐震工事 (H28→29繰越) 28,200 新 東中学校特別教室棟建設工事 (H28→29繰越) 265,500 新 東中学校照明器具等耐震対策工事 (H28→29繰越) 18,500 ・ 中沢小体育館床改修 19,000 ・ 空調設備整備 1,500

No. 事業名	予算額	事業内容
23 自主性・創造性 (教育委員会 子ども課)	9,330	子どもたちの社会性, 自主性, 創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに, 地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流を図ります。 ・ 中学生海外派遣国際交流事業 2,400 ⑧ 学校支援ボランティアによる放課後学習支援等 3,500 ・ 特色ある学校づくり事業(小学校) 1,000 ・ 特色ある学校づくり事業(中学校) 500 ・ 「総合的な学習」活動推進(小学校) 1,330 ・ コミュニティ・スクール 600
基本政策 2-2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します		
24 社会体験・自然体験の推進 (教育委員会 子ども課)	3,711	社会全体で子どもを育てる地域づくりや自然と触れ合う外遊びの機会を増やし、健やかな育ちを支援します。 ・ おじいちゃん先生 3,071 ・ 駒ヶ根版自然保育事業 640
基本政策 2-3 子育てによろこびを感じる家庭づくりを進めます		
25 健全な遊び場の提供 (教育委員会 子ども課)	495	子供の外遊びや群れ遊びによる健やかな育ちを支援します。 ・ 子どもの居場所づくり事業 280 ・ 森や公園を利用した外遊び事業(十二天の森プレーパーク) 215
26 安心して子育てができる環境づくり (教育委員会 子ども課)	20,836	家庭で保育ができないときの「一時預かり」の拡充や、「子育てサロン」に助産師や保健師を派遣することにより、安心して子育てができる環境づくりと親の負担軽減を図ります。 ⑧ 病児・病後児保育 12,000 ・ ファミリーサポートセンター事業 1,895 ・ 一時預かり事業(8ヵ月児以上) 5,741 ・ 一時預かり事業(8ヵ月児未満) 1,200
基本政策 2-4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます		
27 乳幼児の子育て支援 (教育委員会 子ども課)	1,755	子育ての不安を軽減して健やかに成長できるよう、きめ細やかで切れ目ない支援を行います。 ⑨ 1ヶ月健診 1,545 ⑨ 地域子育て講座 210

No. 事業名	予算額	事業内容
---------	-----	------

基本目標 3 【防災・防犯】災害に強い安全・安心のまちづくり

基本政策 3－1 災害に強いまちづくりを進めます

28 一般住宅等耐震診断、住宅等耐震補強 (建設部 都市計画課)	3,320	大規模地震などの災害に備え、安全対策を推進します。 ・ H56.5.31以前着工住宅の耐震診断 320 ・ 耐震補強工事補助 3,000
29 地域における防災体制の充実 (総務部 総務課)	6,255	消防団装備を計画的に充実するほか、「防災士」資格取得を支援して地域防災力を高めます。 ・ 消防団第2分団1号車庫移設 6,000 ・ 防災士資格取得支援 255
30 市街地の排水対策の推進 (建設部 建設課)	11,000	住宅への浸水の心配がなく生活できるよう、スムーズに天竜川に排水できるよう整備を進めます。 ・ 市街地の未改修水路の改修 3,000 ・ 護岸改修(精進川、宮沢川) 8,000

基本目標 4 【都市基盤整備・景観・環境保全】豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり

基本政策 4－1 人にやさしい快適な生活環境をつくります

31	身近なインフラ整備の推進	1,285,920	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路・橋等を計画的に整備しています。																												
	(建設部 建設課)																														
			<table><tr><td></td><td>29当初</td><td>H28繰越</td><td>繰越額合算</td></tr><tr><td>道路維持工事</td><td>33,000</td><td>6,000</td><td>39,000</td></tr><tr><td>道路改良工事</td><td>137,500</td><td>681,020</td><td>818,520</td></tr><tr><td>道路舗装工事</td><td>192,700</td><td></td><td>192,700</td></tr><tr><td>交通安全施設整備工事</td><td>27,000</td><td>113,700</td><td>140,700</td></tr><tr><td>橋梁長寿命化修繕</td><td>0</td><td>95,000</td><td>95,000</td></tr><tr><td>道路橋梁 計</td><td>390,200</td><td>895,720</td><td>1,285,920</td></tr></table>		29当初	H28繰越	繰越額合算	道路維持工事	33,000	6,000	39,000	道路改良工事	137,500	681,020	818,520	道路舗装工事	192,700		192,700	交通安全施設整備工事	27,000	113,700	140,700	橋梁長寿命化修繕	0	95,000	95,000	道路橋梁 計	390,200	895,720	1,285,920
	29当初	H28繰越	繰越額合算																												
道路維持工事	33,000	6,000	39,000																												
道路改良工事	137,500	681,020	818,520																												
道路舗装工事	192,700		192,700																												
交通安全施設整備工事	27,000	113,700	140,700																												
橋梁長寿命化修繕	0	95,000	95,000																												
道路橋梁 計	390,200	895,720	1,285,920																												
32	市営住宅整備	50,250	計画的に市営住宅の長寿命化を進めるほか、経塚団地に集会施設を新設します。																												
	(建設部 都市計画課)		市営住宅長寿命化事業(H28→29繰越) 24,250 新 経塚団地集会所建設工事(H28→29繰越) 26,000																												
33	公園管理の推進	23,000	多くの市民が安全・安心の場として集える公園を整備します。																												
	(建設部 都市計画課)		新 日の出町ポケットパーク移設 3,000 新 北の原公園整備 20,000																												

No. 事業名	予算額	事業内容
34 地域公共交通 (総務部 企画振興課)	38,300	デマンド車両の購入のほか、より利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築します。 (拡) こまタク 平日毎日運行化(H28.10～) 35,000 (新) ベストミックス事業(デマンド車両購入) 3,300
35 JR駒ヶ根駅の活用 (総務部 企画振興課)	5,594	JR東海との簡易委託による乗車券類の発売とともに、駒ヶ根駅舎を活用し駅周辺の賑わいの創出を図る。 乗車券類発売 5,000 (新) コインロッカー設置 594
基本政策４－２ 豊かな自然環境を守り育てます		
36 資源循環型社会の形成 (建設部 生活環境課)	40,000	休日のごみ排出体制を確保することで、市民の利便を高めて廃棄物の資源化を推進します。 (拡) 大田切りサイクルステーションの拡充 40,000
基本政策４－３ 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます		
37 高速交通網を見据えた都市計画の推進 (建設部 都市計画課)	836,800	東西交通の幹線となる中割経塚線の西側延伸を継続するほか、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口の増加を見据えてスマートインターチェンジのアクセス道路整備を進めます。 ・ 中割経塚線・1-122号線 300,000 ・ 中割経塚線・1-122号線(H28→29繰越) 255,800 ・ 駒ヶ岳スマートIC 20,000 ・ 駒ヶ岳スマートIC(H28→29繰越) 261,000
基本政策４－４ 次世代に伝える景観を創り、守ります		
38 屋外広告物の改善による景観の創出 (建設部 都市計画課)	5,000	平成27年4月施行の屋外広告物等に関する条例に基づき広告物の適正化・高質化を進め、街並みの整備と望まれる景観の育成・創出を図ります。 ・ 屋外広告物改善補助 既存広告物改善 1,000×3件 改善モデル 500×2件 高質化改善・撤去 100×10件 5,000

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標 5【福祉・保健・医療】健康で安心して暮らせるまちづくり		
基本政策 5－1 健康で長寿のまちづくりを進めます		
39 地域包括ケアの推進 （地域支援事業） （民生部 地域保健課） （民生部 福祉課）	180,379	介護予防を促進し、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、予防事業、医療・介護連携、地域生活支援などを包括的に推進します。 ④ ①介護予防・生活支援サービス事業 50,148 ・サービス事業（通所、訪問） ・【新規】専門職による短期集中サービス ・総合事業予防マネジメント ④ ②一般介護予防事業 38,759 ・【新規】住民主体の介護予防活動（通いの場）の育成支援 ・【拡充】活動量計普及促進（500人増） ・予防啓発、リハビリ専門職活用、ボランティア活動支援、ほのぼの倶楽部 ③在宅医療・介護連携事業 6,775 ・ICT活用による医療介護関係者との連携 ・昭和病院内包括分室 ・昭和病院を中心に脳卒中再発予防事業 ④ ④生活支援体制整備事業 7,480 ・【拡充】生活支援コーディネーター及び協議体（地域ケア会議）の設置 ・【新規】人財養成講座、人財登録の体制づくり ・新たなサービスの検討、担い手の養成、地域課題の把握等 ⑤認知症施策事業 7,689 ・家族介護者支援・認知症カフェ ・認知症初期集中支援チーム ⑥地域ケア会議 1,389 ・個別地域ケア会議 ⑦包括支援センター事業 52,107 ・成年後見制度等活用 ・総合相談業務 ・介護予防計画委託 ④ ⑧任意事業 16,032 ・介護相談員派遣等 ・シルバーハウジング生活援助員派遣 ・配食サービス ・介護用品給付、おむつ券等 ・【拡充】ケアプラン点検（介護給付費適正化）
40 [国民健康保険会計] 特定 健康診査等事業費 （民生部 地域保健課）	15,740	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定検診の受診率向上を図ります。 ④ 特定健診及び特定保健指導 （国保被保険者40～74歳 5,300人） 15,740

No. 事業名	予算額	事業内容
41 健康づくり推進事業 (民生部 地域保健課)	28,399	適度な運動や食の改善など、日々の生活改善が健康寿命につながるよう、支援や保健指導を行ないます。 ④ がん検診(委託料等) 21,808 ④ 若年者節目健診 366 ・ 活動量計を用いた健康ステーション事業 1,371 ・ 後期高齢者健診 2,254 ・ 高齢者人間ドック(委託料及び補助) 2,600
42 福祉医療制度 (民生部 市民課)	150,960	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減します。 ・ 子ども医療費 0～中学3年までの外来、0～18歳までの入院 (見込み人数4,300人) 64,200 ・ 心身障がい者医療費 手帳区分あり(見込み人数580人) 41,000 ・ 高齢障害者医療費 65歳以上該当者(見込み人数620人) 34,200 ・ 母子医療費 18歳未満の児童を有する母子 (対象610人) 10,360 ・ 父子医療費 18歳未満の児童を有する父子 (対象65人) 1,200
43 福祉サービス券発行 (高齢者福祉) (民生部 福祉課)	14,208	福祉サービスが必要な高齢者に対し、個々の事情に応じて支援できるよう福祉サービス券を発行します。 ・ 福祉タクシー券交付事業 5,200 ・ 特殊寝台車福祉タクシー券交付事業 600 ④ 割引タクシー券交付事業 7,500 ・ マッサージ券交付事業 188 ・ 訪問理美容券交付事業 720
基本政策5－2 支え合う福祉のまちづくりを進めます		
44 福祉サービス券発行 (障がい者福祉) (民生部 福祉課)	2,465	福祉サービスが必要となる障害者に対し、個々の事情に応じて支援できるよう福祉サービス券を発行します。 ・ 福祉タクシー券給付金 770 ・ 特殊寝台タクシー券給付金 75 ・ 福祉おむつ券給付金 1,620

No. 事業名	予算額	事業内容
---------	-----	------

基本目標 6 【生涯学習・文化・スポーツ振興】ともに学び、文化を育むまちづくり

基本政策 6-1 学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます

45 十二天の森の保存・活用 (教育委員会 社会教育課)	213	市街地に残る貴重な平地林として保全整備しながら、「市民の森」「森の保育園」として多面的な活用を図ります。 ⑨ 十二天の森ボランティア作業 (えがおポイント 300P/回) 150 ・ 活動イベント(スラックライン・ノルディックウォーキング)等 63
46 赤穂公民館基本設計 (教育委員会 社会教育課)	2,000	老朽化している赤穂公民館を新築します。 ⑨ 基本設計委託 2,000
47 中沢公民館集会室空調機設置 (教育委員会 社会教育課)	1,639	中沢公民館集会室にエアコンを設置します。 ⑨ 集会室空調機設置工事 1,639

基本政策 6-2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます

48 文化活動の推進 (教育委員会 社会教育課)	150	駒ヶ根市の先人たちの功績や生き方を紹介し、地域に対する理解と愛着を深め、後世に伝えていくための冊子を作成します。 ⑨ 冊子「駒ヶ根市の先人」作成 150
49 文化会館耐震対策 (教育委員会 社会教育課)	55,000	大規模地震などの災害に備え、安全対策を推進します。 ⑨ 大ホール吊り天井耐震工事 55,000

基本政策 6-3 スポーツ推進による健康で心豊かなまちづくりを進めます

50 市民スポーツの推進 (教育委員会 社会教育課)	300	10年後に長野県で開催される国体に向けた準備として、駒ヶ根市で開催する競技種目の選定調査を行います。 ⑨ 国体競技種目選定調査 300
--------------------------------------	-----	--

No. 事業名	予算額	事業内容
---------	-----	------

基本目標 7 【協働・男女共同・コミュニティ】市民が主役のまちづくり

基本政策 7-1 協働のまちづくりを進めます

51 地域おこし協力隊の配置 (総務部 企画振興課)	10,083	都市地域から駒ヶ根市に移り住み、地域おこし活動に従事する隊員を2名配置します。 ⑧ (2名増員) 観光1名、市街地活性化1名 10,083
--------------------------------------	--------	--

基本政策 7-2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます

52 磐田市50周年記念事業 (総務部 企画振興課)	2,308	磐田市との友好都市協定締結50周年を記念してイベント開催などにより更に親交を深めます。 ⑨ 記念式典、アトラクションほか 800 ⑨ 中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ50周年とのコラボ企画 200 ⑨ 記念看板設置 200 ⑧ 磐田市交流事業補助 30千円×10団体 300 ⑧ 磐田市大名行列協賛金 200 ⑨ 磐田市との職員交流研修 240 ⑨ 裸まつり参加(中学生交流事業) 368
53 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業 (総務部 企画振興課)	306	ホストタウン登録を機に、相手国(ネパール、ベネズエラ)との幅広い交流活動による市民の国際感覚向上を図るとともに、首長連合等との連携により駒ヶ根市を世界に発信します。 ⑧ ホストタウン事業、首長連合関連事業 306
54 協力隊員による駒ヶ根魅力発信事業 (総務部 企画振興課)	500	青年海外協力隊隊員OBなどから駒ヶ根の魅力をSNS発信してもらう機会を作り、交流人口増加を図ります。 ⑨ 協力隊員による駒ヶ根魅力発信事業 500

行財政運営等

55 健全財政の推進 (総務部 財政課)	103,066	大規模災害への対応等に備え、財政調整用基金に積立しています。 ・ 財政調整基金積立 102,043 ・ ふるさとづくり基金積立 1,023
56 全事業の見直し	155	限られた財源及び人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。 ・ 駒ヶ根市事業見直し市民委員会 市民の立場での意見を聞くための市民委員会の開催費用 155

〔再掲〕 繰越事業一覧（第4次総合計画分類）

28年度12月補正予算計上分			
【子育て・教育】			
1	生きる力を育む学校教育	(計349,500 千円)	
	赤穂東小エレベーター設置工事	37,300	子ども課
	赤穂南小体育館吊天井耐震工事	28,200	子ども課
	東中学校特別教室棟建設工事	265,500	子ども課
	東中学校照明器具等耐震対策工事	18,500	子ども課
【都市基盤整備・景観・環境保全】			
1	人にやさしい快適な生活環境	(計919,970 千円)	
	道路維持工事	6,000	建設課
	道路改良工事	681,020	建設課
	交通安全施設整備工事	113,700	建設課
	橋梁長寿命化修繕	95,000	建設課
	市営住宅長寿命化事業	24,250	建設課
3	高速交通網を見据えた都市基盤整備	(計516,800 千円)	
	中割経塚線・1-122号線	255,800	都市計画課
	駒ヶ岳スマートIC	261,000	都市計画課
【福祉・保健・医療】			
2	支え合う福祉のまちづくり		
	臨時福祉給付金事業	98,000	福祉課
28年度12月補正分 計		1,884,270	

28年度3月補正予算計上分			
【産業振興と雇用の確保】			
1	地域資源を活かした農林業		
	シルクミュージアム施設リニューアル	40,000	農林課
4	おもてなしと賑わいのある観光		
	こまくさの湯施設リニューアル	60,000	観光推進課
【都市基盤整備・景観・環境保全】			
1	人にやさしい快適な生活環境		
	経塚団地集会所建設工事	26,000	都市計画課
28年度3月補正分 計		126,000	

28年度→29年度 繰越予算合計		2,010,270
------------------	--	-----------

全事業見直し一覧表

見直し時期	事業名称等	見直し内容	(事業コード)	H29予算額	H28予算額	比較
H 2 9 当初予算 (見直し分)	企業誘致推進事業	企業誘致推進員の配置及びアンケート調査は29年度は実施せず、テレワーク推進事業に注力します。	(711)	0	5,420	△ 5,420
	次世代産業 新製品・新技術開発支援事業	事業期間と予算額を絞り込み、事業成果を検証しながら、より効果的な制度とします。	(712)	2,000	5,000	△ 3,000
	登山道整備事業	企業版ふるさと納税を新たに活用することに併せて、毎年一定量の整備をしてきた事業と調整を図り、経費を削減します。	(720)	0	7,000	△ 7,000
			(726)	5,500	0	5,500
	担い手農業者等の育成支援	同種の目的となっている担い手育成推進事業と交流連携推進事業を統合して経費を削減しました。	(618)	807	1,560	△ 753
			(636)	0	911	△ 911
	駒ヶ根市メール配信サービス	個別に運用していた3分野のシステムを統合して経費を削減しました。	(1015)	0	286	△ 286
			(1402)	972	804	168
			(1902)	0	227	△ 227
	多文化共生プラン検証	アンケートが集約できたことから、検証事業は終了とし、新たな行動計画の策定に向けて準備します。	(207)	0	121	△ 121
	協力隊週間補助	東京オリンピック・パラリンピック活用事業の開始にあたって国際協力の事業展開を再検討することとし、協力隊週間についても、みなこい関係団体との事前協議を踏まえて最適化します。	(207)	800	900	△ 100
	男女共同参画社会づくり事業	講演会の開催方法などを見直し、経費を削減しました。	(228)	1,376	1,553	△ 177
	まちなか賑わいイベント補助	商工会議所と連携しながら、予算の範囲内で個々のイベントを最適化します。	(712)	5,100	5,300	△ 200
	障がい者激励金	総合支援法による福祉サービスが充実してきたため見直しを行いました。	(1237)	4,500	6,480	△ 1,980
	難病患者激励金	総合支援法による福祉サービスが充実してきたため見直しを行いました。	(1237)	360	650	△ 290
	障がい者希望とふれあい事業補助	同種事業の統合により経費を削減しました。	(1232)	900	80	820
			(1237)	0	900	△ 900
	特定疾患医療費（市単独事業）	旧制度の廃止時からの経過措置として段階的に縮減し、3年経過するH29.12月を目途に廃止します。	(513)	100	900	△ 800
	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター内で本事業をコーディネートすることで、支援の充実を図りつつ経費を縮減しました。	(1260)	1,895	2,350	△ 455
	成人式の開催	開催内容の見直しにより、内容は充実させつつも経費を削減しました。	(1001)	299	676	△ 377
	「まなびい」を館報に統合	「まなびい」を「館報こまがね」に統合することとし、経費を削減しました。	(1031)	168	251	△ 83
			(1041)	293	293	0
	[農集会計] 汚泥処理施設維持管理	汚泥処理施設の休止を機に修繕費を最小に抑えて経費を削減しました。	(5407)	31,605	37,864	△ 6,259
H 2 9 予算(見直し分) 計				56,675	79,526	△ 22,851
H 2 9 当初予算 (廃止分)	在宅重度障がい者介護慰労金	総合支援法による福祉サービスが充実してきたため見直しを行いました。	(1237)	0	3,030	△ 3,030
	精神障がい者通所補助	総合支援法による福祉サービスが充実してきたため見直しを行いました。	(1237)	0	72	△ 72
	知的障がい者職親制度	H29から該当する方がいなくなったため見直しを行いました。	(1232)	0	360	△ 360
	ひとり親家庭交流事業	事業の受け手となる母子寡婦福祉会が解散したことから、事業を廃止しました。	(1266)	0	100	△ 100
	駒ヶ根駅開業100周年記念継続事業	100周年としての必要性は終えたことから本事業は廃止し、JR飯田線活性化期成同盟会の既存事業の中で、更なる活性化を図ります。	(201)	0	500	△ 500
H 2 9 当初予算(廃止分) 計				0	4,062	△ 4,062
H 2 9 当初予算（見直し分＋廃止分） 計				56,675	83,588	△ 26,913

平成29年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	29年度当初	構成比	28年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 市税	4,590,267	31.8	4,680,400	29.1	△ 90,133	△ 1.9
2 地方譲与税	189,000	1.3	178,000	1.1	11,000	6.2
3 利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
4 配当割交付金	20,000	0.1	25,000	0.2	△ 5,000	△ 20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	10,000	0.1	3,000	30.0
6 地方消費税交付金	680,000	4.7	679,000	4.2	1,000	0.1
8 自動車取得税交付金	33,000	0.2	35,000	0.2	△ 2,000	△ 5.7
11 地方特例交付金	17,200	0.1	17,200	0.1	0	0.0
12 地方交付税	3,277,000	22.7	3,397,000	21.1	△ 120,000	△ 3.5
13 交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,500	0.0	100	2.9
14 分担金及び負担金	294,093	2.0	297,010	1.9	△ 2,917	△ 1.0
15 使用料及び手数料	152,064	1.1	156,847	1.0	△ 4,783	△ 3.0
16 国庫支出金	1,421,046	9.8	2,002,668	12.5	△ 581,622	△ 29.0
17 県支出金	726,406	5.0	741,561	4.6	△ 15,155	△ 2.0
18 財産収入	44,071	0.3	46,398	0.3	△ 2,327	△ 5.0
19 寄附金	313,000	2.2	302,000	1.9	11,000	3.6
20 繰入金	326,896	2.3	448,996	2.8	△ 122,100	△ 27.2
21 繰越金	160,000	1.1	160,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	907,057	6.3	1,116,520	6.9	△ 209,463	△ 18.8
23 市債	1,281,300	8.9	1,770,900	11.0	△ 489,600	△ 27.6
歳入合計	14,453,000	100.0	16,073,000	100.0	△ 1,620,000	△ 10.1
歳出(款)	29年度当初	構成比	28年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 議会費	136,969	0.9	135,112	0.8	1,857	1.4
2 総務費	1,745,627	12.1	1,673,239	10.4	72,388	4.3
3 民生費	4,117,329	28.5	4,568,325	28.4	△ 450,996	△ 9.9
4 衛生費	1,482,357	10.3	1,471,667	9.2	10,690	0.7
5 労働費	14,505	0.1	16,109	0.1	△ 1,604	△ 10.0
6 農林水産業費	870,143	6.0	909,085	5.7	△ 38,942	△ 4.3
7 商工費	1,014,239	7.0	1,088,597	6.8	△ 74,358	△ 6.8
8 土木費	1,435,058	9.9	2,337,358	14.5	△ 902,300	△ 38.6
9 消防費	423,957	2.9	450,709	2.8	△ 26,752	△ 5.9
10 教育費	1,340,227	9.3	1,482,537	9.2	△ 142,310	△ 9.6
12 公債費	1,842,589	12.8	1,910,262	11.9	△ 67,673	△ 3.5
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,453,000	100.0	16,073,000	100.0	△ 1,620,000	△ 10.1

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	29年度当初	28年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	73,220	73,221	△ 1	△ 0.0
中沢財産区会計	107	109	△ 2	△ 1.8
介護保険特別会計	3,154,978	3,089,856	65,122	2.1
国民健康保険特別会計	3,569,453	3,636,170	△ 66,717	△ 1.8
後期高齢者医療特別会計	368,107	361,685	6,422	1.8
公設地方卸売市場特別会計	85,975	86,317	△ 342	△ 0.4
駒ヶ根高原別荘地特別会計	15,169	14,169	1,000	7.1
農業集落排水事業特別会計	695,738	778,701	△ 82,963	△ 10.7
水道事業会計	1,113,817	1,120,963	△ 7,146	△ 0.6
公共下水道事業会計	1,723,130	1,758,255	△ 35,125	△ 2.0
合計	10,799,694	10,919,446	△ 119,752	△ 1.1

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	29年度当初	28年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
合計	25,252,694	26,992,446	△ 1,739,752	△ 6.4

平成29年度一般会計予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

			29年度 当初予算 額 A	前年度比較				28年度		
				当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額 B	決算見込 C	
				増減額 A－B	増減率 A／B	増減額 A－C	増減率 A／C			
				A－B	A／B	A－C	A／C			
市税	現年度課税分	個人市民税	1,580,000	△ 41,200	△ 2.5	7,100	0.5	1,621,200	1,572,900	
		法人	均等割	105,500	0	0.0	0	0.0	105,500	105,500
			法人税割	205,800	△ 83,900	△ 29.0	△ 36,700	△ 15.1	289,700	242,500
		法人市民税		311,300	△ 83,900	△ 21.2	△ 36,700	△ 10.5	395,200	348,000
		純固定	土地	590,297	△ 12,603	△ 2.1	△ 11,964	△ 2.0	602,900	602,261
			家屋	1,079,811	22,311	2.1	18,016	1.7	1,057,500	1,061,795
			償却資産	536,492	36,492	7.3	3,548	0.7	500,000	532,944
			(純固定資産税)	2,206,600	46,200	2.1	9,600	0.4	2,160,400	2,197,000
			国有資産等交付金	14,867	△ 133	△ 0.9	△ 167	△ 1.1	15,000	15,034
		固定資産税		2,221,467	46,067	2.1	9,433	0.4	2,175,400	2,212,034
		軽自動車税		105,800	△ 3,200	△ 2.9	700	0.7	109,000	105,100
		市たばこ税		196,000	△ 1,200	△ 0.6	△ 1,200	△ 0.6	197,200	197,200
		都市計画税		98,700	600	0.6	1,100	1.1	98,100	97,600
		入湯税		39,000	△ 2,500	△ 6.0	1,758	4.7	41,500	37,242
		滞納繰越分(全税目)		38,000	△ 4,800	△ 11.2	△ 500	△ 1.3	42,800	38,500
	市税合計		4,590,267	△ 90,133	△ 1.9	△ 18,309	△ 0.4	4,680,400	4,608,576	
譲与税	地方揮発油譲与税		60,000	10,000	20.0	0	0.0	50,000	60,000	
	自動車重量譲与税		129,000	1,000	0.8	△ 1,000	△ 0.8	128,000	130,000	
	地方譲与税合計		189,000	11,000	6.2	△ 1,000	△ 0.5	178,000	190,000	
税交付金等	利子割交付金		4,000	△ 1,000	△ 20.0	△ 1,000	△ 20.0	5,000	5,000	
	配当割交付金		20,000	△ 5,000	△ 20.0	0	0.0	25,000	20,000	
	株式等譲渡所得割交付金		13,000	3,000	30.0	0	0.0	10,000	13,000	
	消費	従来分(1%相当分)	400,000	0	0.0	0	0.0	400,000	400,000	
		引上分(0.7%相当分)	280,000	1,000	0.4	1,000	0.4	279,000	279,000	
	地方消費税交付金		680,000	1,000	0.1	1,000	0.1	679,000	679,000	
	自動車取得税交付金		33,000	△ 2,000	△ 5.7	0	0.0	35,000	33,000	
	地方特例交付金		17,200	0	0.0	0	0.0	17,200	17,200	
	交通安全対策特別交付金		3,600	100	2.9	100	2.9	3,500	3,500	
	税交付金等合計		770,800	△ 3,900	△ 0.5	100	0.0	774,700	770,700	
交付税	普交	普通交付税	2,897,000	△ 120,000	△ 4.0	△ 146,068	△ 4.8	3,017,000	3,043,068	
		臨時財政対策債	610,000	30,000	5.2	72,000	13.4	580,000	538,000	
		(実質的な普通交付税)	3,507,000	△ 90,000	△ 2.5	△ 74,068	△ 2.1	3,597,000	3,581,068	
	特別交付税		380,000	0	0.0	0	0.0	380,000	380,000	
	地方交付税合計		3,887,000	△ 90,000	△ 2.3	△ 74,068	△ 1.9	3,977,000	3,961,068	
小計(地方財政計画見合い)			9,437,067	△ 173,033	△ 1.8	△ 93,277	△ 1.0	9,610,100	9,530,344	
繰越金			160,000	0	0.0	△ 127,806	△ 44.4	160,000	287,806	
主要一般財源 合計			9,597,067	△ 173,033	△ 1.8	△ 221,083	△ 2.3	9,770,100	9,818,150	

平成29年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H29当初 構成比	H28当初 構成比	当初比較		主な増減内訳 増減額(かっこ内はH29当初予算額)
			増減額	増減率	
市税	4,590,267 31.8	4,680,400 29.1	△ 90,133	△ 1.9	＜現年度課税分＞ 個人 △41,200(1,580,000)、法人 △83,900(311,300)、固定 +46,200(2,206,600)
地方譲与税	189,000 1.3	178,000 1.1	11,000	6.2	自動車重量譲与税 +1,000(129,000)、地方揮発油譲与税 +10,000(60,000)
交付金	770,800 5.2	774,700 4.8	△ 3,900	△ 0.5	株式等譲渡所得割交付金 +3,000(13,000)、 配当割交付金 △5,000(20,000)、自動車取得税交付金 △2,000(33,000)
地方交付税	3,277,000 22.7	3,397,000 21.1	△ 120,000	△ 3.5	普通交付税 △120,000(2,897,000)
分担金負担金	294,093 2.0	297,010 1.9	△ 2,917	△ 1.0	県営圃場整備事業負担金 +12,500(18,750)、保育所運営費負担金 △8,545(178,460)、 児童発達支援施設運営費負担金 △5,780(5,620)
使用料手数料	152,064 1.1	156,847 1.0	△ 4,783	△ 3.0	公営住宅使用料現年度分 +3,528(48,020)、幼稚園保育料 △2,513(19,600)、 上伊那広域ごみ処理手数料 △2,000(17,750)、教職員住宅使用料 △1,800(5,248)
国庫支出金	1,421,046 9.8	2,002,668 12.5	△ 581,622	△ 29.0	地方創生推進交付金 +19,450皆増 (インバウンド +15,000、中心市街地再生 +14,300、ジオパーク化 +9,600) 経塚団地建替 △165,634(171)、街路中割経塚線 △110,000(165,000)、スマートIC △85,250皆減、 十二天の森取得・整備 △43,600皆減、臨時福祉給付金給付金 △39,000皆減
県支出金	726,406 5.0	741,561 4.6	△ 15,155	△ 2.0	障害がい者介護給付費県負担金 +5,750(143,250)、 参議院議員選挙費委託金 △14,052皆減、国土調査事業補助金 △6,180(15,450)
財産収入	44,071 0.3	46,398 0.3	△ 2,327	△ 5.0	旧公社分貸付収入 +9,297皆増、市有地売却収入 △10,250(13,000)
寄附金	313,000 2.2	302,000 1.9	11,000	3.6	企業版ふるさと寄附金 +12,000(12,000)
繰入金	326,896 2.3	448,996 2.8	△ 122,100	△ 27.2	ふるさとづくり基金繰入金 △114,000(293,000)
繰越金	160,000 1.1	160,000 1.0	0	0.0	
諸収入	907,057 6.3	1,116,520 6.9	△ 209,463	△ 18.8	企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △109,000(288,000)、 中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △50,000(330,000)、 スポーツ振興くじ助成金 △43,600(4,800)
市債	1,281,300 8.9	1,770,900 11.0	△ 489,600	△ 27.6	建設債 △519,600(671,300)、臨時財政対策債 +30,000(610,000)
合計	14,453,000 100.0	16,073,000 100.0	△ 1,620,000	△ 10.1	

平成29年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H29当初	構成比	H28当初	構成比	当初比較		主な増減内訳 増減額(かっこ内はH29当初予算額)
					増減額	増減率	
議会費	136,969	0.9	135,112	0.8	1,857	1.4	市議会議員共済会負担金＋864(23,937)、議員報酬等＋674(79,623)
総務費	1,745,627	12.1	1,673,239	10.4	72,388	4.3	財政調整基金積立＋100,594(103,066)、地域公共交通協議会負担金＋10,910(32,700)、職員退職手当＋24,101(140,415)、社会保険、労働保険＋14,201(67,844)、正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費)△16,852(476,510)、鑑定評価・公図修正△21,952(6,232)、土地開発公社経営健全化事務△19,600(3,700)、情報センター費(財務会計等)△9,118(28,732)
							経塚保育園・子育て支援センター建設△306,255皆減、国保会計繰出金△98,920(245,448)、臨時福祉給付金△45,650皆減、障がい者介護・訓練給付費＋23,000(573,000)、正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費)△33,903(419,876)、嘱託保育士・教諭・調理員報酬＋26,909(204,309)、県後期高齢広域負担金＋13,202(311,110)
							上伊那広域ごみ処理負担金＋68,686(200,654)、伊南行政ごみ処理負担金△54,074(6,277)、大田切りサツルスジョン拡充＋38,700(40,000)、資源物・ごみ収集運搬委託＋8,726(105,131)、昭和伊南総合病院運営経費、夜間一次救急負担△75,131(628,202)、保健センター1階トイレ改修＋16,000皆増
労働費	14,505	0.1	16,109	0.1	△ 1,604	△ 10.0	勤労者生活資金融資事業△1,000(4,000)、正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費)△811(5,186)
農林水産業費	870,143	6.0	909,085	5.7	△ 38,942	△ 4.3	農林漁業資金償還補助△59,864(9,965)、北原地区農地耕作条件改善事業△12,000皆減、宮の前地区県営圃場整備＋29,050(47,420)、ため池等機能強化・安全対策＋10,500皆増
商工費	1,014,239	7.0	1,088,597	6.8	△ 74,358	△ 6.8	企業立地制度資金預託事業△109,000(288,000)、中小企業融資促進事業△55,750(349,000)、ジョオパーク推進事業＋16,195皆増、中ア山麓魅力発信事業＋15,000皆増、山岳整備・登山道整備(企業版ふるさと納税)＋12,000皆増、テレワーク推進事業＋10,590皆増、移住交流促進事業＋7,120皆増、温泉開発基金積立＋15,509(24,036)
土木費	1,435,058	9.9	2,337,358	14.5	△ 902,300	△ 38.6	経塚団地建替工事△345,926皆減、街路中割経塚線関連△200,000(300,000)、駒ヶ岳スマートIC関連△135,000(20,000)、道路改良工事△137,500(137,500)、道路舗装工事＋71,500(192,700)、橋梁長寿命化修繕△49,500皆減、交通安全施設整備工事△22,000(28,800)、公園施設長寿命化対策△21,000(31,627)、北の原公園整備＋20,000皆増、公共下水道会計繰出金△61,751(340,543)
消防費	423,957	2.9	450,709	2.8	△ 26,752	△ 5.9	上伊那消防負担金△17,272(295,756)、県防災無線更新△9,235皆減
教育費	1,340,227	9.3	1,482,537	9.2	△ 142,310	△ 9.6	十二天の森用地取得△88,829皆減、十二天の森公園内整備△9,500(10,500)、アルプスドーム人工芝化△53,000皆減、中沢小体育館吊天井耐震化△27,000皆減、中沢小体育館床改修＋19,000皆増、文化会館舞台設備リース△10,940(29,802)、文化会館吊り天井耐震対策＋37,600(55,000)
公債費	1,842,589	12.8	1,910,262	11.9	△ 67,673	△ 3.5	市債元金償還△38,929(1,724,996)、市債利子償還△28,358(116,242)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	14,453,000	100.0	16,073,000	100.0	△ 1,620,000	△ 10.1	

平成29年度一般会計予算 歳出【性質別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(性質)	H29当初	H28当初	当初比較		主な増減理由	
	構成比		増減額	増減率	増減額(かっこ内はH29当初予算額)	
人件費	2,315,749	2,277,328	38,421	1.7	職員退職手当＋24,101(140,415)、嘱託保育士・教諭・調理員報酬＋23,815(128,933)、社会保険、労働保険＋14,201(67,844)、正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費)△41,521(1,597,969)	
扶助費	1,975,066	2,032,666	△ 57,600	△ 2.8	臨時福祉給付金事業△41,000皆減、私立保育園・幼稚園の運営支援△10,847(158,085)、児童手当・児童扶養手当△6,290(664,570)、福祉医療費△6,240(151,060)、在宅重度障がい者介護慰労金△3,030皆減、障がい者介護 訓練給付費＋23,000(573,000)	
公債費	1,842,589	1,910,262	△ 67,673	△ 3.5	市債元金償還△38,929(1,724,996)、市債利子償還△28,358(116,242)	
義務的経費計	6,133,404	6,220,256	△ 86,852	△ 1.4		
物件費	1,821,896	1,861,404	△ 39,508	△ 2.1	鑑定評価・公図修正△21,952(6,232)、文化会館舞台設備リース△10,940(29,802)、東中特別教室棟耐震対策実施設計△10,000皆減、地籍調査△8,124(21,135)、選挙事務(参議院選等)△5,740(218)、中ア山麓魅力発信事業＋15,000皆増、ため池等機能強化・安全対策＋10,500皆増	
維持補修費	98,816	98,753	63	0.1		
補助費等	3,062,231	3,127,499	△ 65,268	△ 2.1	昭和伊南病院運営経費、夜間一次救急負担△75,131(628,202)、公共下水道会計△61,751(340,543)、伊南行政ごみ処理負担金△54,074(6,277)、上伊那広域ごみ処理負担金＋68,686(200,654)、上伊那消防負担金△17,272(295,756)、宮の前地区 県営圃場整備＋28,500(39,750)、中小企業振興補助＋14,180皆増、県後期高齢者医療広域連合負担金＋13,202(311,110)、地域公共交通協議会負担金＋10,910(32,700)	
普通建設事業費	1,132,849	2,414,040	△ 1,281,191	△ 53.1	経塚団地建替工事△340,418皆減、経塚保育園及び子育て支援センター建設△306,255皆減、街路中割経塚線関連△199,000(296,000)、駒ヶ岳スマートIC関連△112,000(20,000)、道路改良工事△121,800(105,000)、道路舗装工事＋71,500(153,700)、交通安全施設整備工事△22,000(14,000)、橋梁長寿命化修繕△49,500皆減、十二天の森用地取得△88,829皆減、アルプスドーム人工芝化△53,000皆減、中沢小体育館吊天井耐震化△27,000皆減、中沢小体育館床改修＋19,000皆増	
補助事業	725,240	1,987,854	△ 1,262,614	△ 63.5	農林漁業資金償還補助△59,864(9,965)、駒ヶ岳スマートIC関連△23,000皆減、道路改良工事△15,700(32,500)、公園施設長寿命化対策△20,000(30,000)、大田切りサイクルステーション拡充＋38,700(40,000)、文化会館吊り天井耐震対策＋37,600(55,000)、北の原公園整備＋18,000皆増	
単独事業	407,609	426,186	△ 18,577	△ 4.4		
災害復旧費	—	—	—	—		
積立金	428,915	314,399	114,516	36.4	財政調整基金積立＋100,594(103,066)、温泉開発基金積立＋15,509(24,036)	
投資出資貸付金	623,800	783,800	△ 160,000	△ 20.4	企業立地制度資金預託事業△109,000(288,000)、中小企業融資促進事業△50,000(330,000)	
繰出金	1,121,089	1,222,849	△ 101,760	△ 8.3	国保会計△98,920(245,448)、農集会計△9,006(319,515)、市場会計△342(3,974)、介護会計＋5,190(468,258)、後期高齢会計＋1,318(83,894)	
予備費	30,000	30,000	0	0.0		
合計	14,453,000	16,073,000	△ 1,620,000	△ 10.1		

平成29年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	28年度末 残高見込 A	29年度当初予算				29年度末の見込み	
		利子 収入	増減			残高見込 D=A-B+C	前年度末 との比較 D-A
			取崩し (減) B	積立て (増) C	うち、 利子 積立		
1 教育基金	132,069	300		300		132,369	300
2 義務教育施設整備基金	22,560	68		68	68	22,628	68
3 文化振興基金	7,822	39	3,000	39	39	4,861	△ 2,961
4 相川文庫充実基金	15,055	45				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	33				11,100	0
6 老人福祉基金	31,381	94		200		31,581	200
7 財政調整基金	682,710	2,043		102,043	2,043	784,753	102,043
8 ふるさとづくり基金	312,086	1,023	293,000	301,023	1,023	320,109	8,023
9 減債基金	36,396	32		1,150		37,546	1,150
10 農林業後継者育成基金	9,436	29				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	479				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	24				8,000	0
13 高度情報化基金	18,388	56		56	56	18,444	56
14 東伊那農村公園振興基金	4,309	0	4,309			0	△ 4,309
15 温泉開発基金	20,211	36		24,036	36	44,247	24,036
一般会計分 計	1,578,053	4,301	300,309	428,915	3,265	1,706,659	128,606
16 土地開発基金(現金分)	73,844	220		220	220	74,064	220
17 中沢財産区財政調整基金	10,133	3	102	3	3	10,034	△ 99
18 介護給付費準備基金	16,507	78	12,522	78	78	4,063	△ 12,444
19 国民健康保険事業基金	45,574	20	35,000			10,574	△ 35,000
20 農業集落排水整備基金	1,055,051	2,050	19,572	51,669	2,050	1,087,148	32,097
特別会計分 計	1,201,109	2,371	67,196	51,970	2,351	1,185,883	△ 15,226
合計	2,779,162	6,672	367,505	480,885	5,616	2,892,542	113,380

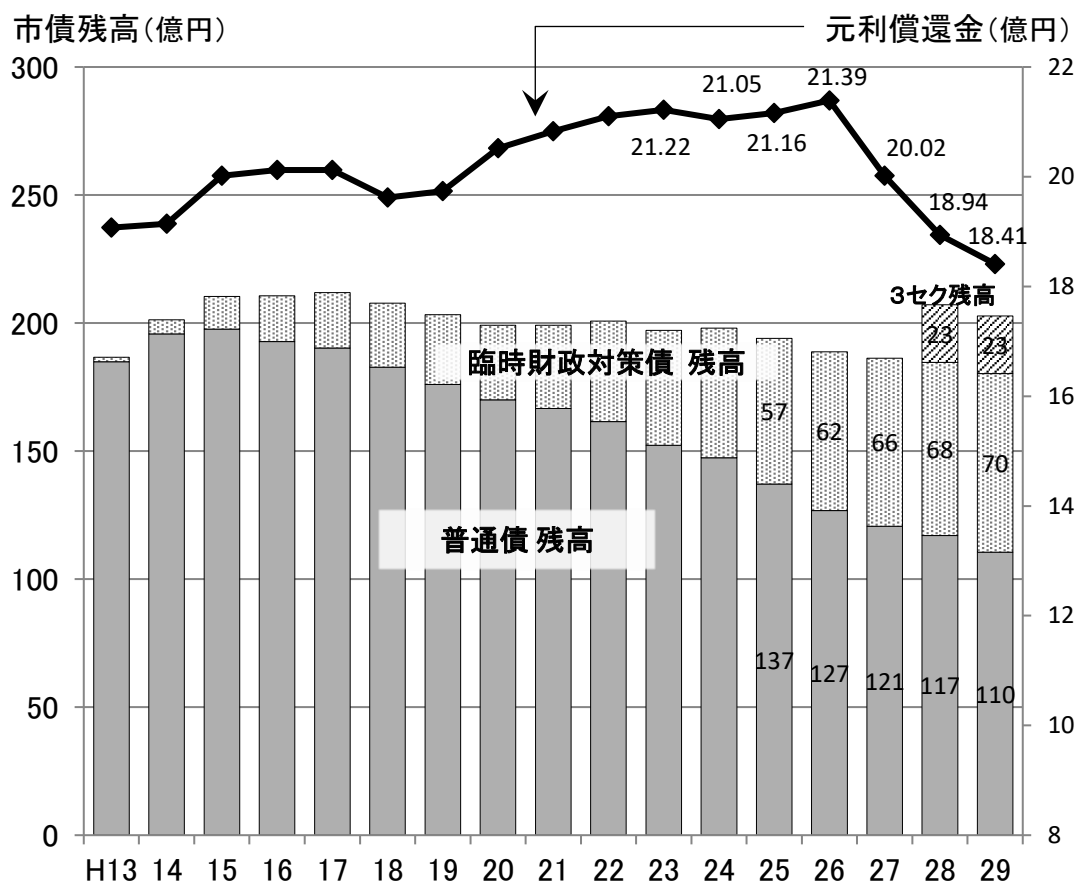
再掲(財政調整3基金)

7 財政調整基金	682,710	2,043	0	102,043	2,043	784,753	102,043
8 ふるさとづくり基金	312,086	1,023	293,000	301,023	1,023	320,109	8,023
9 減債基金	36,396	32	0	1,150	0	37,546	1,150
財政調整3基金 計	1,031,192	3,098	293,000	404,216	3,066	1,142,408	111,216

平成29年度 一般会計予算 市債一覧

起債名	事業	市債額	交付税算入	
			率%	金額
緊急防災・減災事業債	消防団第2分団1号車庫移設	6,000	70	4,200
緊急防災・減災事業債	中沢公民館集会室空調設備設置	1,600	70	1,120
緊急防災・減災事業債	文化会館耐震対策工事	55,000	70	38,500
一般事業債	県営ほ場整備(市単分)	4,500	-	-
一般事業債	不燃物ストックヤード、大田切サイクルステーション増設	110,000	-	-
一般事業債	駒ヶ根ファームスサンルーム改修	1,500	-	-
一般事業債	ポケットパーク移設工事	3,600	-	-
一般事業債	すずらん保育園未満児室整備	600	-	-
一般事業債	河川改良事業(単独事業)	7,200	-	-
地域活性化事業債	保健センター1階トイレ改修	14,400	30	4,320
地方道路等整備事業債	道路維持事業(単独事業)	9,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路改良事業(単独事業)	29,200	-	-
地方道路等整備事業債	道路舗装事業(単独事業)	24,300	-	-
地方道路等整備事業債	交通安全施設整備(単独事業)	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	信号機移転補償(国庫補助事業)	52,200	-	-
公共事業等債	県営ほ場整備事業	13,500	22.2	2,997
公共事業等債	林道開設 天白高鳥谷線	8,300	22.2	1,843
公共事業等債	林道改良 古城線	11,600	22.2	2,575
公共事業等債	舗装修繕事業(国庫補助事業)	19,000	22.2	4,218
公共事業等債	道路改良事業(国庫補助事業)	42,000	22.2	9,324
公共事業等債	道路舗装事業(国庫補助事業)	61,600	22.2	13,675
公共事業等債	北の原公園、長寿命化計画事業	22,500	22.2	4,995
公共事業等債	市街地整備道路改良(国庫補助事業)	6,000	22.2	1,332
公共事業等債	都市計画街路整備(中経線、1-122)	121,500	22.2	26,973
公共事業等債	駅前広場実施設計	1,300	22.2	289
公共事業等債	十二天の森整備	9,400	22.2	2,087
学校施設整備等事業債	中沢小体育館床改修	14,200	-	-
市町村振興資金	道路舗装事業	4,100		
市町村振興資金	都市計画街路整備(中経線、1-122)	9,400		
市町村振興資金	中沢小体育館床改修	3,300		
臨時財政対策債		610,000	100	610,000
合計額		1,281,300	56.9%	728,448

一般会計 市債残高・元利償還金の推移



※H27まで決算、H28は見込み、H29は予算

※「元利償還金」は、臨時債分を含む元金及び利子の償還額

「臨時債」＝臨時財政対策債

- ・平成13年度から制度化
- ・本来交付されるべき地方交付税の額に対して実際に交付される額が少ないため、その不足分を市が借り入れて資金調達する制度
- ・後年度の元利償還に要する負担額は、その全額が地方交付税の計算に算入される。

(単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
普通債 残高	13,713	12,679	12,068	11,707	11,049
(増減)	△ 1,514	△ 1,034	△ 611	△ 361	△ 658
3セク債 残高				2,254	2,254
(増減)				2,254	0
臨時債 残高	5,685	6,193	6,566	6,759	6,974
(増減)	1,199	508	373	193	215
合計残高	19,398	18,872	18,634	20,720	20,277
(増減)	△ 315	△ 526	△ 238	2,086	△ 443
元利償還金	2,116	2,139	2,002	1,894	1,841
(増減)	△ 6	23	△ 137	△ 108	△ 53

※H27まで決算、H28は見込み、H29は予算

平成29年度一般会計予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		98,700千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B～E)
当年度事業費	383,500	191,500	182,100	0	9,900	0
都市計画街路 中割経塚線整備事業	300,000	165,000	130,900		4,100	0
駒ヶ岳スマートインターチェンジ 導入路等整備事業	20,000	0	18,000		2,000	0
駒ヶ根駅前広場整備計画	3,000	1,500	1,300		200	0
都市公園施設長寿命化対策事 業	50,000	25,000	22,500		2,500	0
十二天の森整備事業	10,500	0	9,400		1,100	0
過年度の都市計画事業に係る当年度 の市債元利償還金	426,403				88,800	337,603
合計	809,903	191,500	182,100	0	98,700	337,603

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		39,000千円		(単位 千円)		
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B～E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	15,000				15,000	0
温泉開発基金積立金	24,000				24,000	0
合計	39,000	0	0	0	39,000	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

平成29年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	680,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	280,000千円			

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	Aの財源のうち、 一般財源	
			地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B－C
社会福祉費	2,089,830	1,363,915	147,861	1,216,054
障がい者福祉	653,973	180,943	19,616	161,327
老人福祉	141,299	109,252	11,844	97,408
福祉医療	172,670	15,601	1,691	13,910
国保、介護、後期高齢者医療	1,121,888	1,058,119	114,710	943,409
児童福祉費	1,256,661	381,255	41,332	339,923
子育て支援、子ども交流センター	89,501	20,382	2,210	18,172
公立・私立保育所運営	468,281	196,194	21,269	174,925
児童発達支援	26,626	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	665,928	162,243	17,589	144,654
母子父子福祉	6,325	2,436	264	2,172
生活保護費	244,058	59,736	6,476	53,260
生活保護、授産、生活困窮者支援	244,058	59,736	6,476	53,260
保健衛生費	828,397	777,901	84,331	693,570
予防接種	85,674	85,674	9,288	76,386
母子保健	63,379	55,396	6,005	49,391
健康診査、健康づくり	51,142	38,629	4,188	34,441
地域医療確保(病院運営負担)	628,202	598,202	64,850	533,352
合計	4,418,946	2,582,807	280,000	2,302,807

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることができる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「予算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

国の平成29年度予算及び経済見通し

1 国の平成29年度一般会計予算案・当初対比

【歳入】	H29	H28	比較		【歳出】	H29	H28	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	57.7	57.6	0.1	0.2	国債費	23.5	23.6	▲0.1	▲0.4
公債金	34.4	34.4	0.0	0.0	基礎的財政収支経費	74.0	73.1	0.9	1.2
建設公債	6.1	6.0	0.1	1.7	うち社会保障関係費	32.5	32.0	0.5	1.6
赤字公債	28.3	28.4	▲0.1	▲0.4	うち地方交付税交付金	15.5	15.2	0.3	1.9
その他	5.4	4.7	0.7	14.9					
歳入合計	97.5	96.7	0.8	0.8	歳出合計	97.5	96.7	0.8	0.8

(ポイント)

「経済・財政再生計画」2年目の予算として、
『経済再生と財政健全化の両立を実現する予算』

○経済再生

- ① 誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化
- ② 経済再生に直結する取組を推進
- ③ 働き方改革を推進

○財政健全化

- ① 一般歳出の伸びを2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成(+5,300億円)。
- ② 社会保障の持続可能性を確保のため、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制(+5,000億円)

2 政府経済見通し

主要経済指標		H27 実績	H28 見込み	H29 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H27		H28		H29	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	532兆円	540兆円	554兆円	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
	民間消費	300兆円	301兆円	306兆円	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
	民間住宅	16兆円	17兆円	17兆円	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
	企業設備投資	81兆円	82兆円	86兆円	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
雇用	労働力人口	6,605万人	6,654万人	6,669万人	0.2		0.7		0.2	
	就業者数	6,388万人	6,449万人	6,477万人	0.4		1.0		0.4	
	雇用者数	5,662万人	5,732万人	5,777万人	1.0		1.2		0.8	
	完全失業率	3.3%	3.1%	2.9%	「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H29.1.20閣議決定)から抜粋					
生産	鉱工業生産指数増減率	▲ 1.0%	1.0%	2.7%						
物価	企業物価指数変化率	▲ 3.3%	▲ 2.0%	2.0%						
	消費者物価指数変化率	0.2%	0.0%	1.1%						
	GDPデフレーター変化率	1.4%	0.2%	0.9%						

【平成28年度の経済動向】

経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって景気は緩やかな回復に向かい、物価の動向はこれまでの原油価格の下落の影響等によって伸びが低下し、実質GDP成長率はプラス1.3%程度、名目GDP成長率はプラス1.5%程度、消費者物価指数は0.0%程度になると見込まれる。

【平成29年度の経済見通し】

「平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価は、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。この結果、実質GDP成長率はプラス1.5%程度、名目GDP成長率はプラス2.5%程度、消費者物価指数は1.1%程度の上昇と見込まれる。なお、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

平成29年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H29	H28	比較		【歳出】	H29	H28	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	39.07	38.70	0.37	0.9	給与関係経費	20.32	20.33	▲ 0.01	0.0
譲与税・交付金	2.67	2.56	0.11	4.3	うち退職手当以外	18.67	18.58	0.09	0.5
地方交付税	16.33	16.70	▲ 0.37	▲ 2.2	一般行政経費	36.55	35.80	0.75	2.1
地方債	9.19	8.86	0.33	3.7	うち社会保障費等	19.77	19.00	0.77	4.1
うち臨財債	4.05	3.79	0.26	6.9	うち創生事業費	1.00	1.00	0.00	0.0
その他	19.35	18.94	0.41	2.2	うち重点課題対応分	0.25	0.25	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税)					歳出特別枠	0.20	0.45	▲ 0.25	▲ 55.6
交付税+臨財債	20.38	20.49	▲ 0.11	▲ 0.5	公債費	12.59	12.81	▲ 0.22	▲ 1.7
交付団体ベースの					投資的経費	11.36	11.21	0.15	1.3
一般財源総額	60.27	60.23	0.04	0.1	その他	5.59	5.16	0.43	8.3
歳入合計	86.61	85.76	0.85	1.0	歳出合計	86.61	85.76	0.85	1.0

2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税4税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)			14.14	①
地方財政の財源不足額			6.97	②＝下記地方財政対策
地方財政対策	国	国一般会計加算(法定加算)	0.63	③
		折半ルール分(1.33×折半)	0.66	④(＝⑩)
		国一般会計から交付税特別会計への繰出金	15.43	⑤＝①③④＝「入口ベース」
		(交付税特別会計)地方法人税の全額	0.64	うち特会剰余金、機構準備
		(交付税特別会計)機構準備金活用等	0.26	金活用0.84⑥
		交付税特別会計から地方への交付税総額	16.33	＝「出口ベース」
		国における地方財政対策 計	2.13	⑦＝③④⑥
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債の発行)	0.79	⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	3.38	⑨
		○折半ルール分(1.33×折半。臨財債を増発)	0.67	⑩(＝④)
		地方における地方財政対策 計	4.84	⑪＝⑧⑨⑩
	地方財政対策 合計		6.97	⑦＋⑪(＝②)
地方財政計画における臨時財政対策債合計			4.05	⑨＋⑩

3 平成29年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は微増 +8,500億円、+1.0%
- ② 地方税収も微増 +3,641億円、+0.9%
- ③ 一般財源総額は横ばい +411億円、+0.1% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 「平時モード」切替えにより、歳出特別枠から△2,500億円
同額を公共施設の適正管理や1億総活躍実現に向けた歳出に振り替え
- ⑤ 臨時財政対策債は前年度からの繰越金がないために増発 +2,572億円、+6.8%

(2) ポイント

- ① まち・ひと・しごと創生事業費を前年度同額計上 1兆円
- ② 緊急防災・減債事業費を拡充し、H32年度まで延長 5,000億円
- ③ 現行の「最適化事業債」の内容を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として計上 3,500億円